

平成24年10月 1日

各部・課長 殿

笠岡市長 三 島 紀 元

平成25年度予算編成について（通達）

平成25年度は、「市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか」を将来の都市像とする「第6次笠岡市総合計画」の前期計画の最終年度となり、基本計画に掲げる施策の推進を着実なものとするため大変重要な年となる。

このため、市制施行60周年を起点とし、魅力ある新しい笠岡の実現を目指し、次の5つの政策を柱として各種施策を推し進める。

- 1 「行財政改革と市民参加のまちづくり」
- 2 「教育と人づくり」
- 3 「安心・安全で住みよいまちづくり」
- 4 「いきいきとした地域づくり」
- 5 「笠岡湾干拓地の有効利用」

特に本年度からスタートした「まちづくり協議会」との協働の取り組みについては、自治基本条例に掲げる自治の基本理念のもと、それぞれの地域の運営や活動が軌道に乗り、活力ある地域コミュニティとなるよう積極的な支援を継続する。

また、笠岡市の未来を希望に満ちた明るいものとするため「教育環境の充実」「定住促進」については、全庁的な取り組みとして総合的に推進する。

さらに、耐震化事業をはじめとする「防災・減災対策事業」は、市民の安全安心を確保するため、早期完了を目指す。

平成25年度の予算編成にあたっては、施策推進の前提となる健全な財政基盤の確立のため、第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針を着実に実行することを基本とした上で、「誰もが安心していきいきと暮らせるまち ひと夢も輝くかさおか」の実現に向けて実施する「戦略的・先行的に取り組む事業」と「公共施設の長寿命化事業」については、重点的に予算を確保することとし、「枠配分方式」を採用する。

また、限られた財源を効果的・効率的に活用するため、各部長のリーダーシップのもと、全職員が常に「挑戦」する職員として知恵を出し合い、すべての事務事業について前例にとらわれず、1件ごとの審査を各部内で徹底して行い、信頼される市役所づくりを進めるとともに、市民の行政に対する満足度を上げられるよう予算編成に取り組むこと。

1 予算要求基準について

- (1) 第6次笠岡市総合計画の実施計画（H24～H26）を基本として要求する。
 - ① 要求にあたっては、本年8月に実施した施策評価の結果を反映させる。
 - ② 事前評価の対象事業は、その評価結果によることとするが、条件付き採択とされた事業は、評価意見を反映させ予算要求する。
 - ③ 実施計画に計上されていない経常経費や義務的経費等についても、予算見積は、歳入・歳出とも年間予算として要求する。
- (2) 第6次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、行政改革の具体的な内容を実現する。
- (3) 平成24年度版笠岡市財政運営適正化計画による財政健全化の具体的な方策を実現する。
- (4) 公共施設の現状と課題（平成23年7月作成）により明らかになった課題の解決を図るため、適正な公共施設の維持管理を行う。

2 予算配分方法について

～～平成25年度の一般財源の見通しと枠配分について～～

市税収入は、景気の回復が鈍いことから近年で最低水準となっていることに加え、地方交付税についても、平成23年度から減少に転じており、平成25年度の一般財源総額は、三位一体改革当時（平成18年度・19年度）の水準まで落ち込む見込みであり、非常に厳しい見通しとなっている。

一方で、地方財政対策は、平成24年度を下回らない水準を確保するとされているが、国の地方交付税財源は乏しく、今後の政権の枠組みも不透明であるため、予断を許さない状況が続くものと推測される。

本市の財政状況は、これまでの財政健全化の取り組みにより危機的な状況は脱したと言えるが、こうした不透明な環境にあっても適正な財政運営を継続し、事業の重点化を図るため、**一般会計については、枠配分方式**により予算を編成する。

(1) 政策チャレンジ・未来づくり枠

次のいずれかに該当するものを採択し、所要の一般財源について別枠で確保する。

① 市長公約事業

「誰もが安心していきいきと暮らせるまち ひと夢も輝くかさおか」の実現に向けて、戦略的・先行的に取り組む事業

② 定住促進事業

「ずっと住み続けたいまち」の実現に向けて、重点的に取り組む事業

③ 平成24年度市民意識調査により「強化領域」に位置付けられた事業

④ 平成24年度施策評価により進捗が遅れている施策の推進に必要な事業

（対象事業整理表はP6のとおり）

- ① 広く各課から事業募集を行い、全ての事業（継続事業を含む）について事前評価を経て、戦略的・先行的・重点的事业の位置づけを明確にし、庁議に諮り市長決定とする。
- ② 定住促進事業については、定住促進本部会で採択決定する。
- ③ 新規事業については、既存事業のスクラップに努めることで事業費の財源を確保する。
- ④ 政策チャレンジ・未来づくり枠の一般財源総額は別に規定する。

(2) **施設長寿命化枠**（一般会計・特別会計）

公共施設の延命化を図るため、例年並みの予算では対応できない施設の修繕費等（設備の更新を含む）について、緊急度などの優先順位により別枠で確保する。

※ 事前評価シートの事業区分（ハード事業・小規模ハード事業）を作成し添付すること。

（平成 25 年度で施工すべき理由と平成 26 年度以降の修繕計画を記載する。）

※ 毎年度予算措置のある維持工事費については、平成 24 年度予算（6 月肉付け後）を超える部分について対象とする。

※ 特別会計については、一般会計からの繰出金に枠を加算する。

(3) 特殊要因

義務的経費等や長期債務負担設定分は、削減が不可能な経費として、所要の一般財源について別枠で確保する。

義務的経費等	公債費、 退職手当 (退職手当準備基金積立金を含む) 扶助費法定分、特別会計保険給付費法定分（一般会計支出ベース） 他会計公債費・ 他会計退職手当 （一般会計支出ベース） 県営事業負担金 単市選挙費 市町村総合事務組合負担金（非常備消防費）
長期債務負担 設 定 分	償還助成利子補給、干拓負担金 3 事業、長期継続契約対象経費

※ 扶助費法定分、保険給付費法定分は過大見積をしない。

※ 一組会計、病院会計は、11 月中に定年退職手当を直接、職員課に確認する。

(4) 職員給

① 一般職の給料、職員手当等、共済費は、財政課で一括して査定する。

② 全会計の小事業別に一般財源を集計する。

※ **退職手当は、特殊要因に計上する。**

※ 一部事務組合は、笠岡市の負担率により算出する。

(5) 調整枠

機構改革、制度変更等による一定の調整枠を設ける。

(6) 再チャレンジ調書（一般会計・特別会計）

潜在的な財政需要を把握するため、枠配分予算編成の中でやむを得ず削減した事業については、再チャレンジ調書に資料を添付して提出する。

(7) 通常枠

- ① 各部署一般財源配分額（通常枠分）は、平成 25 年度歳入一般財源総額から「政策チャレンジ・未来づくり枠」「施設長寿命化枠」「特殊要因」「職員給」に係る一般財源を控除した額とする。
- ② 各部署への一般財源配分額は、平成 24 年度 6 月肉付け予算後の「通常枠分」の額を基礎数値として按分を行う。
- ③ 所属部は、次のとおりとする。（部に属さない単独部署は、部署単位の配分とする。）

政 策 部	
危機管理部	
総 務 部	市民病院事務局，水道課（水道会計分），西南水道
市民生活部	西部衛生組合，西部環境組合
健康福祉部	老人ホーム組合
建設産業部	
上下水道部	下水道課（下水道会計分）
教育委員会	中学校組合
	定住促進センター，会計課，議会事務局，監査委員事務局，選挙管理委員会事務局，地区消防組合

※ H24 当初予算以降に新設の課等については、一般財源の組み換えを行う。

※ 下水道事業特別会計について

市債の発行額（8 億円以内）と繰入金（10 億円以内）の上限を設定する。

※ 特別会計，企業会計，一部事務組合に関する事項

予算編成にあたっては、一般会計に準じて編成するものとするが、独立採算を基本として、安易に一般会計からの繰入金等に依存することのないよう、事業会計等としての認識を新たにし、経営の簡素合理化・効率化に努めるとともに、積極的に歳入の確保を図り、健全な運営に努める。

3 建設事業債発行額（一般会計）について

- (1) 発行上限額を 8 億円以内（財源対策債を除く）とする。【第 6 次笠岡市行政改革大綱のとおり】

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| ① 事前評価対象ハード事業 | 4億円以内（財源対策債を除く） |
| ※ 事業の選択については、評価チームに委ねる。 | |
| ※ 一般財源の上限を2億円とする。 | |
| ② その他ハード事業 | 4億円以内（財源対策債を除く） |

(2) 耐震化事業及び防災・減災事業については、別枠とする。

4 普通建設事業に関する事項について

- | |
|---|
| ① 計画的な事業実施を基本として、1年目は全体計画、他事業との関連、投資効果、位置の決定、完成後の管理運営方法について検討し、2年目は新たに用地を必要とするものは確保し、また、許認可等の見通しを立て、3年目以降で実施設計、工事を施工するという基本方針に基づいて計画する。 |
| ② 各種施設の建設事業については、用地の有効利用、管理運営経費の軽減を図り、施設の果たす機能、完成後の運営方法を明確にする。 |
| ③ 工事施工年度前の実施設計については、特定財源が確保できる場合に限り行う。 |
| ④ 補助事業に伴う事務費については、人件費を最大に設定し、需用費、役務費等の経常経費にも充当する。 |
| ⑤ 毎年度、多額の繰越事業が発生している担当課については、年次的にその解消を図る。 |
| ⑥ 土地開発公社・土地開発基金で用地先行取得しているものは、事前に関係課を含めて財政課と協議のうえ、買い取り計画を策定する。 |

5 全般的事項について

- | |
|---|
| ① 市民協働の視点から各事務事業を再度見直し、市民の満足度を高めるよう努める。 |
| ② ソフト事業の委託については、事業内容を毎年精査し見直しを行う。この際、実施主体(市)としての主体性をもって事業計画を作成し委託すること。 |
| ③ 従前の予算、決算における市議会の要望事項を反映させる。 |
| ④ 市民要望の実施事業の選択にあたっては、市民生活に直結した緊急度の高い事業を優先し、実施手法・財源的な事業手法等を十分検討し、的確に応えうる施策の展開に努める。
なお、新規施策は、安易に単独事業とせず、補助事業等としての調査・検討を十分に行う。
一方、存続する意義の薄れた事業や投資効果の少ない事業については、積極的に廃止・縮小を行う。 |
| ⑤ 既定の事業計画等であっても、将来の財政運営との整合性を考慮し、長期的、総合的な展望の下に、単年度に財政負担が集中しないよう可能な限り平準化を図る。
また、事業実施に伴う後年度の財政負担を明らかにするとともに、新規施策はもとより、既存の事業についても可能な限り終期を設定する。 |
| ⑥ 第6次笠岡市総合計画の施策体系における位置付けを明確にする。
基本計画の中項目別に集計する。 |

平成25年度予算編成 政策チャレンジ・未来づくり枠対象事業整理表

市長公約		総合計画		H24市民意識調査 ・強化領域	H24施策評価結果 による必要事業
項目	内容	体系	施策		
定住促進政策		ずっと住み続けたいまち			
行財政改革と 市民参加の まちづくり	健全な財政運営の推進	計画実現に向けた取組	適正な財政運営		
	職員定数の適正化の推進	計画実現に向けた取組	組織・人事マネジメント		
	徹底した無駄の排除	計画実現に向けた取組	行財政改革		
	地域主権に基づく まちづくり協議会の機能・充実	人と人がつながるまちづくり	市民とともに協働で進めるまち		
	開かれた市長室	—	—		
教育と人づくり	子育て施策推進	安心して暮らせるまちづくり	安心して子どもを産み育てられるまち		
	教育環境の整備・充実	心豊かな人づくり	充実した学校教育が受けられるまち		
	小・中・高等学校での市長講座開催	心豊かな人づくり	学びが人を育てるまち		
	外国語教師の増員配置	心豊かな人づくり	充実した学校教育が受けられるまち		
	青少年健全育成	心豊かな人づくり	学びが人を育てるまち		
	温水プール整備	心豊かな人づくり	いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち		
	アスリートの育成・ スポーツ顕彰事業の実施	心豊かな人づくり	いつでもどこでもだれでもスポーツが楽しめるまち		
安心・安全で 住みよいまちづくり	防災・減災対策	安全で快適なまちづくり	危機に備えみんなを守るまち		「みんなで支え合う 安心のまち」
	自主防災組織の 組織率の向上と機能充実	安全で快適なまちづくり	消防・防災力でみんなを守るまち		
	市民の生命と健康を守るため 市民病院診療体制の確保・充実	安心して暮らせるまちづくり	安心して医療を受けられるまち		
	女性の健康の増進	安心して暮らせるまちづくり	市民一人一人が健康づくりに取り組むまち		
	障がい者・高齢者の 暮らしと生きがいをサポート	安心して暮らせるまちづくり	高齢者が生きがいをもって暮らせるまち 障害者が自立して生活できるまち		
	公用車を環境にやさしいハイブリッド車, 電気自動車へ年次的に更新	安全で快適なまちづくり	地球にやさしい環境を守るまち		
	水道事業の健全化・料金の検討	安全で快適なまちづくり	安心の水が潤うまち		
	いきいきとした 地域づくり	地域特性に基づいた笠岡発の観光振興	活気あるまちづくり		
	公共交通の維持・確保	安全で快適なまちづくり	公共交通を利用しやすいまち	企業誘致・雇用創造	「地元で働けるまち」 「おいしい水産物が とれるまち」 「商工業が盛んなまち」
	笠岡諸島の歴史と文化を継承する 事業の構想	心豊かな人づくり	歴史を守り文化・芸術を育てるまち		
	耕作放棄地の有効活用による農業振興	活気あるまちづくり	特色をいかした農業に取り組むまち		
	地域経済の活性化	活気あるまちづくり	商工業が盛んなまち		
笠岡湾干拓地の 有効利用	バイオマス資源の利活用 観光情報の発信拠点	活気あるまちづくり	干拓地をいかしたまち	干拓地の有効活用	

平成24年度事前評価対象事業一覧表（平成25年度当初予算用）

	対象会計	対象期間	対 象 事 業	対 象	
				新規	継続
政策チャレンジ・未来づくり事業	一般会計	平成25年度 ～ 平成29年度	①「誰もが安心していきいきと暮らせるまち ひとも夢も輝くかさおか」(市長公約)の実現に向けて、戦略的・先行的に取り組む事業 ②「ずっと住み続けたいまち」の実現に向けて、重点的に取り組む事業(定住促進事業) ③平成24年度の市民意識調査で、「強化領域」に位置づけられたもの ④平成24年度の施策評価で、進捗が遅れているとされた施策の推進を図るために必要なもの ※政策チャレンジ・未来づくり事業の詳細については、別紙を参照のこと	◎	◎
施設長寿命化事業	企業会計 (水道, 病院)を 除く全会計	平成25年度 ～ 平成29年度	公共施設の延命化を図るための、例年並みの予算では対応できない施設の修繕費等(設備の更新を含む) ※毎年度予算措置のある維持工事費については、平成24年度予算(6月肉付け後)を超える部分	◎	◎
ハード事業	企業会計 (水道, 病院)を 除く全会計	平成25年度 ～ 平成29年度	○全体事業費3千万円, 又は一般財源1千万円以上の普通建設事業 ○毎年予算措置のある維持工事費及び営繕工事費を除く(施設長寿命化事業については、上段のとおり)	○	○
小規模ハード事業	一般会計	平成25年度 ～ 平成29年度 (ただし、平成25年度を初年度とする事業を対象とする。)	○単年度一般財源300万円以上1千万円未満の普通建設事業 ○毎年予算措置のある維持工事費及び営繕工事費を除く(施設長寿命化事業については、上段のとおり)	○	
イベント事業			○イベント事業の定義は、不特定多数の人が参加または観客となり、実施期日が指定されている行事、催し物等とする ○イベント事業に対する補助金も含む	○	
負担金補助金及び交付金			①新規制度による償還助成, 利子補給 ②各種協議会等負担金, 年会費 (出席者負担金, 特別職に係るものを除く) ③個人への補助金, 助成金, 給付金 (職員研修, 職員互助会に係るものを除く) ④地区, 団体, 法人等への運営補助金, 事業補助金 (基金利子に伴う交付金を除く)	○	
ソフト事業			上記以外で ①事業費100万円以上の事業(公共施設維持管理経費は除く) ②単市扶助費及び国県事業への単市上乗せ扶助費で、100万円以上のもの	○	

■次の事業は作成不要

※「◎」は、別枠予算とする

- ①県営事業負担金, 下水道受益者負担金, 他会計への負担金補助金, 干拓負担金
- ②全額, 国・県支出金事業又は受託事業 (緊急雇用, 統計, 選挙等)ただし、新規事業及び、実施計画に記載されていない事業については、企画政策課・財政課と協議
- ③国の法令等に基づき実施が義務づけられている事業であって、その事業費が国の法令等により定まっているもの (医療給付・生活保護扶助費等)
- ④補助金交付要綱により補助が定められているもの(新規要綱作成の場合は評価対象とする)
- ⑤従前と同等機能の備品のリプレース

■表の区分で重複する事業がある場合、上の位置の区分を優先とする。(ハード → 小規模ハード → イベント → 補助金等 → ソフト)

★100%補助金の事業でも、後年度負担が伴う事業については、事前評価の対象とする

※不明の場合は企画政策課に協議

6 歳入に関する事項

(1) 基本的事項

- ① 歳入全般にわたって、各種資料に基づいて正確にその財源を捕捉し、かつ**経済の見通し、国、県の予算編成に十分留意する。**

(2) 市 税

- ① 今後における経済動向、地方税制の改正及び過去の実績等を踏まえ、的確な収入見込みを算定する。
- ② 賦課徴収事務の合理化、課税客体の完全な把握と徴収率の向上に努め、積極的に税収の確保を図る。

(3) 国・県支出金

- ① **防災対策やエネルギー・環境関連など、新たな分野への補助金等の組み換えが予想されるところであり、従来型事業の縮小や新規事業の創設など、国・県の情報を収集し、財源確保に努める。**
- ② 本市の実情に即して事業の緊急度、効果を検討し、真に行政効果があるものについて実施する。
- ③ 補助基本額、補助率を明記する。
- ④ **新規事業は、補助金等の名称、種類など県の担当者によく確認する。**
- ⑤ 支出科目（節）が補助対象経費と合致しているかなど、補助要綱で確認する。

(4) 繰入金

- ① ふるさと納税による**「ふるさと笠岡思民基金」を積極的に活用する。**
「カブトガニ」「笠岡諸島」「笠岡湾干拓」「笠岡っ子の育成」「笠岡の歴史と伝統文化の保存」「地域コミュニティとの協働」、その他寄附者の意向に沿う事業が対象。
※充当可能額については、総務課へ確認する。

(5) 市 債

- ① 市債償還が後年度への負担となり、財政硬直化の大きな要因となることを十分認識し、計画的な活用を図ることを基本として、適債事業を厳選し正確に算定する。
- ② 充当率は別紙のとおりとする。対象事業費、充当率を明記する。なお、財源対策債を含んだ充当率とし、算出基礎欄へ通常分と財源対策分を明記する。

(6) そ の 他

- ① 市税、使用料、負担金等に係る過年度未収金については、整理計画を立て、収納対策本部での取組みもあわせ、その完全回収に努める。
- ② 一般会計以外の基金利子、預金利子は、一般会計の利率と整合を図る。

7 歳出に関する事項

(1) 基本的事項

- ① 事務事業のコストを常に意識し、行政の守備範囲を模索し、住民サービスと負担の公平確保、節減合理化に努める。
- ② 新規事業については、総合的、長期的観点から特に必要性、緊急性、行政効果、財政負担等を十分検討し、その実施にあたっては、最小の経費で最大の効果をあげるよう工夫に努める。
- ③ **国、県補助金等が廃止・縮小されるものは、当該事業もあわせて廃止・縮小することを基本とするが、終期が設定されている新規補助事業は、補助金廃止後の事業継続の方向性について、あらかじめ方針を決定し、事業を立ち上げる。**
- ④ 「笠岡市環境基本条例」及び「笠岡市環境基本計画」により、環境負荷の低減に努める。

(2) 人件費

- ① 給与費の算定については、**10月末**に配付される職員課からの算出資料等を参考に見積る。
- ② **報酬については、新規分は要求書積算欄に根拠条例を明記する。**
- ③ イベント・行事に係る時間外勤務等については、代休の取得を基本とする。
- ④ 各会計における退職手当については、定年退職分は当初予算での措置とする。また、一般会計の定年退職手当は、「退職手当準備基金」により、年度間の平準化を図ることとする。
- ⑤ 退職手当準備基金の繰入・予算積立は、職員課で行う。

(3) 賃 金

- ① 賃金、社会保険料の算定については、**10月末**に配付される職員課からの算出資料等を参考に見積る。
- ② 臨時業務がある場合でも、業務内容・人員・日数等を十分精査し、可能な限り事務の合理化等で対応すること。単価については、現行単価とする。
- ③ 嘱託職員に係る給料手当は、「賃金」の細節「嘱託職員賃金」で要求する。
- ④ 臨時職員に係る賃金は、一般会計について、病休・産休・育休代員を除き、各部署の予算要求とする。

(4) 旅 費

- ① 同一事業に係る出張は1名とし、定例的な大会・研修会等の形式的な出席は控える。
- ② **地球温暖化防止の観点から、岡山市等への公用車での出張は極力控え、公共交通機関利用とし、旅費で要求する。**

(5) 需用費

- ① 消耗品費
 - ・ 消耗品等については、可能な限り部単位やフロア単位の一括管理とし、事業事務費以外は予算の集中を図り経費節減する。

- ・コピー代及び郵便料は、各部主務課での予算措置を基本とする。
- ② 食糧費
 - ・日当、費用弁償等を支出している会議等の茶菓子及び昼食は、再検討するとともに、会議時間等の調整により最小の経費を計上する。
- ③ 燃料費，光熱水費
 - ・過去3年の決算及び本年度直近の実績表を添付する。

(6) 委託料

- ① 定例的に委託している事業について、安易に前年度実績にとられることなく、ゼロベース予算の考えで委託内容を必ず精査・再検討し計上する。
- ② 長年、随意契約となっているものは、競争原理の導入や長期継続契約への検討などを進める。
- ③ 測量設計等については、極力、職員で行い最小の経費で計上する。
- ④ 民間への委託が可能と認められる業務は、事業効果，経済効果を検討した上で積極的に委託する。
- ⑤ **市民活動団体が、その技術や専門性などを発揮して実施することによって、より事業効果を期待できる事業は、市民協働の手段の一つとして、事業費を適切に積算し委託する。**
- ⑥ 基幹系電算委託業務は、総務課が査定・通知する額とする。(11月上旬までに通知)
新規電算委託業務も総務課の評価・査定となることから、早めに協議検討する。

(7) 工事請負費

- ① 民間の建設コスト等と比較し、割高となっている工事のコスト縮減に取り組む。
- ② **補助事業については、補助率・額の改廃に留意し、関係機関と連絡を密にし、年度途中で大きな変更のないよう特に注意する。**
- ③ 予算要求額は、原則として概算設計に基づいて対応するとともに過小，過大な設計内容とならないよう特に留意する。

(8) 備品購入費

- ① 買替備品については、購入年月日等参考事項を記入する。
- ② 購入価格が3万円未満のものは、需用費の消耗品費での計上を基本とする。
- ③ 参考図書にあつては、追録が必要なものは原則として認めない。
- ④ パソコンの購入は、総務課の要求単価にあわせ、一括入札に参加する。その他IT機器等の単価は、事前に財政課に相談する。
- ⑤ **公用車の買替えは、環境に配慮した低公害車を基本とする。**
予算要求書に登録年月日，走行距離を記入する。
11年以上又は11万キロ以上の条件を満たしていること。
自動車も複数課一括入札とする。(経費等の詳細については、財政課管財Gに問い合わせる。)

(9) 負担金補助及び交付金

- ① 行政の守備範囲を明確にし，公共性・必要性・行政効果等全面的な見直しを行い，被交付団体の事務事業の実態を把握し，総合的な見地から廃止・縮小・統合等，整理合理化を積極的に進める。
- ② 協議会等への会費・負担金については，徹底的に見直し，食糧費等を含む場合は，事務局と協議して減額する。
- ③ **市民活動への補助については，協働の観点から市民の自治活動としての効果的な広がりを十分考慮する。**

(10) 公債費

- ① 一般会計以外の長期債・一時借入金利子は，一般会計の利率と整合を図る。